

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅱ－Ⅰ	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	5,566,782	7,388,656	実質収支比率			3.9	5.4																																																																																																												
市町村名	伊仙町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	140,800	231,202	経常収支比率 (※1) (93.3)	88.8	3,512,072	標準財政規模 3,620,110	財政力指数 0.11	公債費負担比率 20.4	健全化判断比率 将来負担比率 13.8	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 144.3																																																																																																									
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,330	34,603																																																																																																																	
				近畿	×	実質収支	138,470	196,599																																																																																																																	
				中部	×	単年度収支	-58,129	40,599																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	6,844	産業構造(※5)				過疎	○	積立金	50,000	50,000	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 144.3	健全化判断比率 将来負担比率 144.3																																																																																																												
	17年国調(人)	7,255	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-																																																																																																															
	増減率(%)	-5.7		35.1	36.4	低開発	○	積立金取崩し額	-	-																																																																																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,157	第1次	35.1	36.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-8,129	90,599	資金不足比率(※4)	健全化判断比率 将来負担比率 144.3																																																																																																													
	23.03.31(人)	7,223		第2次	362	430	基準財政収入額	356,083	362,713																																																																																																																
	増減率(%)	-0.9			12.6	14.8	基準財政需要額	3,264,082	3,321,745																																																																																																																
面積(km ²)	62.70		第3次	1,505	1,418	標準税収入額等	435,831	442,963	経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等 地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金 現在高 減債基金 その他特定目的基金	3,133,791 3,062,206 3,946,734 8,693,839 7,909,839 939,529 - - 466,180 130,000 34,378	3,062,206 4,174,510 8,845,313 7,996,057 951,180 - - 366,180 80,000 31,265																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	109			52.3	48.8	経常経費充当一般財源等	3,133,791	3,062,206																																																																																																																	
世帯数(世帯)	3,035			52.3	48.8	歳入一般財源等	3,946,734	4,174,510																																																																																																																	
職員状況																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,693,839	8,845,313	債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金 現在高 減債基金 その他特定目的基金	健全化判断比率 将来負担比率 144.3																																																																																																													
	市区町村長	1	6,489	一般職員	111	318,237	2,867	うち公的資金	7,909,839	7,996,057																																																																																																															
	副市区町村長	1	4,650	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	939,529	951,180																																																																																																															
	教育長	1	4,930	うち技能労務職員	6	14,880	2,480	収益事業収入	-	-																																																																																																															
	議会議長	1	2,700	教育公務員	6	16,313	2,719	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																															
	議会副議長	1	2,520	臨時職員	-	-	-	積立金	466,180	366,180																																																																																																															
	議会議員	12	2,320	合計	117	334,550	2,859	現在高	130,000	80,000																																																																																																															
				ラスバイレス指数(※6)	89.2		(82.4)		その他特定目的基金	34,378			31,265																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>伊仙町国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>伊仙町上水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>伊仙町簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>奄美自治会館管理組合</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>徳之島交流ひろば「ほーらい館」特別会計</td> <td>(4)</td> <td>伊仙町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>伊仙町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>徳之島地区消防組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>奄美群島広域事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>徳之島地区介護保険組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>徳之島愛ランド広域連合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>徳之島愛ランド広域連合(特別会計)</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1)	一般会計	(3)	伊仙町国民健康保険特別会計	(6)	伊仙町上水道事業会計	(7)	伊仙町簡易水道特別会計	(8)	奄美自治会館管理組合	(2)	徳之島交流ひろば「ほーらい館」特別会計	(4)	伊仙町介護保険特別会計					(9)	鹿児島県市町村総合事務組合			(5)	伊仙町後期高齢者医療特別会計					(10)	徳之島地区消防組合									(11)	奄美群島広域事務組合									(12)	徳之島地区介護保険組合									(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									(15)	徳之島愛ランド広域連合									(16)	徳之島愛ランド広域連合(特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	伊仙町国民健康保険特別会計	(6)	伊仙町上水道事業会計	(7)	伊仙町簡易水道特別会計	(8)	奄美自治会館管理組合																																																																																																																
(2)	徳之島交流ひろば「ほーらい館」特別会計	(4)	伊仙町介護保険特別会計					(9)	鹿児島県市町村総合事務組合																																																																																																																
		(5)	伊仙町後期高齢者医療特別会計					(10)	徳之島地区消防組合																																																																																																																
								(11)	奄美群島広域事務組合																																																																																																																
								(12)	徳之島地区介護保険組合																																																																																																																
								(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																
								(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																
								(15)	徳之島愛ランド広域連合																																																																																																																
								(16)	徳之島愛ランド広域連合(特別会計)																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	285,086	5.1	285,086	8.5	普通税	285,086	100.0
地方譲与税	81,696	1.5	81,696	2.4	法定普通税	285,086	100.0
利子割交付金	652	0.0	652	0.0	市町村民税	117,613	41.3
配当割交付金	415	0.0	415	0.0	個人均等割	5,739	2.0
株式等譲渡所得割交付金	65	0.0	65	0.0	所得割	98,936	34.7
地方消費税交付金	48,024	0.9	48,024	1.4	法人均等割	7,635	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,303	1.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	103,567	36.3
自動車取得税交付金	10,091	0.2	10,091	0.3	うち純固定資産税	102,824	36.1
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,139	7.1
地方特例交付金	14,062	0.3	14,062	0.4	市町村たばこ税	43,767	15.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,605	0.2	8,605	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	5,457	0.1	5,457	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,061,718	55.0	2,907,999	86.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,907,999	52.2	2,907,999	86.6	目的税	-	-
特別交付税	153,719	2.8	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,501,809	62.9	3,348,090	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,682	0.0	1,682	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	60,084	1.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	103,300	1.9	2,310	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	6,793	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	773,201	13.9	-	-	合計	285,086	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	380,921	6.8	-	-			
財産収入	7,649	0.1	7,498	0.2			
寄附金	5,264	0.1	-	-			
繰入金	3,182	0.1	-	-			
繰越金	131,202	2.4	-	-			
諸収入	59,053	1.1	148	0.0			
地方債	532,642	9.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	168,242	3.0	-	-			
歳入合計	5,566,782	100.0	3,359,728	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	96.5	88.3	96.1	85.9
(%)	年	98.4	95.5	97.5	94.7
		93.2	77.8	93.3	74.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	624,671	実質収支	14,032
上水道	66,224	再差引収支	-167,391
簡易水道	54,474	加入世帯数(世帯)	1,698
と畜場	3,408	被保険者数(人)	3,007
工業用水道	-	被保険者	37
国民健康保険	201,477	1人当り	179
その他	299,088	保険税(料)収入額	248
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,054	2.0	-	-	107,054
総務費	754,398	13.9	-	35,287	650,708
民生費	1,224,072	22.6	-	21,908	741,599
衛生費	487,715	9.0	-	11,822	444,169
労働費	64,249	1.2	-	-	486
農林水産業費	477,108	8.8	-	198,878	334,203
商工費	46,590	0.9	-	26,300	29,399
土木費	623,412	11.5	-	551,062	110,130
消防費	198,935	3.7	-	69,929	155,165
教育費	555,404	10.2	-	199,012	427,431
災害復旧費	63,009	1.2	-	-	-
公債費	824,036	15.2	-	-	805,590
諸支出席	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,425,982	100.0	1,114,198	-	3,805,934

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,483,363	45.8	2,086,324	2,075,868	58.8
人件費	1,072,128	19.8	1,051,279	1,043,095	29.6
うち職員給	619,709	11.4	603,572	-	-
扶助費	587,199	10.8	229,455	227,183	6.4
公債費	824,036	15.2	805,590	805,590	22.8
元利償還金	824,019	15.2	805,573	805,573	22.8
内 うち元金	684,116	12.6	665,670	665,670	18.9
訳 うち利子	139,903	2.6	139,903	139,903	4.0
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
その他の経費	1,765,412	32.5	1,399,561	1,057,923	30.0
物件費	542,520	10.0	296,170	267,240	7.6
維持補修費	26,093	0.5	21,029	21,029	0.6
補助費等	556,843	10.3	515,939	444,365	12.6
うち一部事務組合負担金	326,220	6.0	324,119	322,432	9.1
繰出金	558,447	10.3	495,603	316,865	9.0
積立金	55,689	1.0	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	25,820	0.5	20,820	8,424	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,177,207	21.7	320,049	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,114,198	20.5	320,049	-	-
うち補助	622,354	11.5	8,094	-	-
うち単独	364,686	6.7	278,513	-	-
災害復旧事業費	63,009	1.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,425,982	100.0	3,805,934	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Total row shows 5,612 for 歳入 and 5,471 for 歳出.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Total row shows 248 for 実質収支, 828 for 企業債現在高, and 652 for 繰入見込額.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Total row shows 248 for 実質収支, 828 for 企業債現在高, and 652 for 繰入見込額.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Total row shows 171.1 for 経常損益, 144.3 for 純資産, and 138.5 for 補助金.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

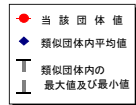
Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes rows for 将来負担額 and 将来負担比率. Includes sub-table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,157人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	62.70	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,566,782	千円	実質公債費比率	13.8%
歳出総額	5,425,982	千円	将来負担比率	138.5%
実質収支	138,470	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	3,512,072	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	8,693,839	千円		

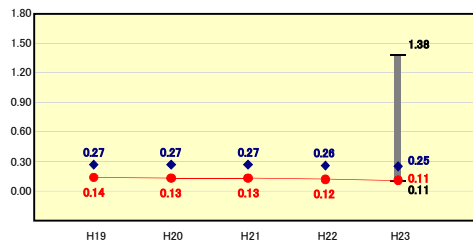


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.11]

類似団体内順位 111/111 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

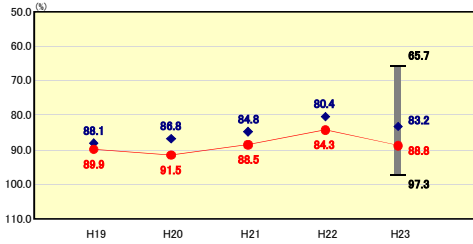


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末33.5%)に加え、農業を主体とした産業が少なく、類似団体をかなり下回っている。組織の見直し(認可保育所の民間移管、有機物供給センターの指定管理制度導入等)による職員定数見直し等、徹底した歳出削減を実施するとともに今後とも滞納額の圧縮などさらなる徴収業務の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]

類似団体内順位 92/111 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

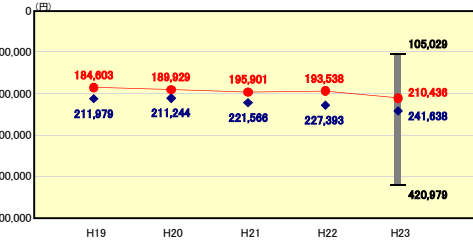


経常収支比率の分析欄
 人件費及び扶助費等の増加により88.8%と類似団体(83.2%)より高く、特に扶助費については、6.4%と類似団体(3.2%)より倍増である。本町においては、単独事業の扶助費が多く占めており今後事業の見直しによる抑制を行う

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [210,436円]

類似団体内順位 39/111 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

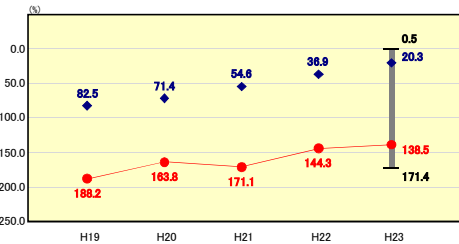


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、人件費・物件費の適性度が低くなっている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合でおこなっていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業に充てる操出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後これらも含めた経費についても、抑制していく必要がある

将来負担の状況

将来負担比率 [138.5%]

類似団体内順位 109/111 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

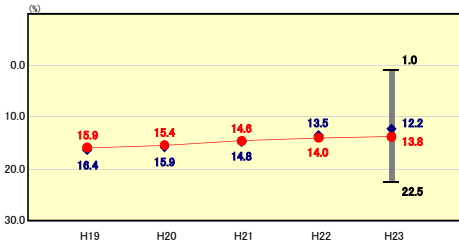


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、まちづくり交付金事業や学校建築等の大型普通建設事業及び国営ダム地元負担金の影響で類似団体を大きく上回っている。今後は後世への負担を少しでも軽減するため、新規事業の実施については、総点検を回り財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]

類似団体内順位 80/111 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

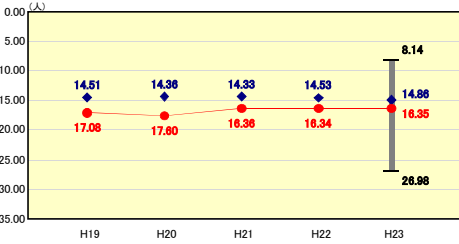


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、過去の起債抑制により類似団体平均に近い数字であるが平成18年度～22年度にかけての普通建設事業費の償還に伴い増加する見込みである。今後繰上償還や大規模な事業計画の整理を行い起債の発行を抑制する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.35人]

類似団体内順位 73/111 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

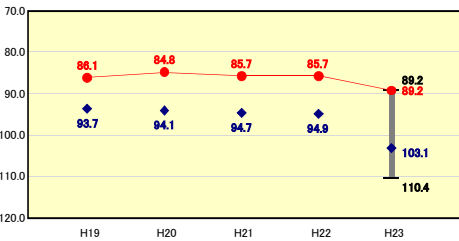


人口千人当たり職員数の分析欄
 前回の行政改革(平成17年～21年度)において13人(△8%)の削減を行ってきたものの、人口1,000人当たりの職員数を類似団体平均と比較すると未だに多くさらなる削減が必要である。今後とも新規採用の抑制や組織の見直しによる職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [89.2]

類似団体内順位 1/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 各種手当等廃止により類似団体平均を下回っているが、今後とも住民に理解が得られない手当の抜本的見直しや、特別昇給の廃止等を通じ引き続き行う。

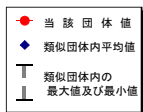
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

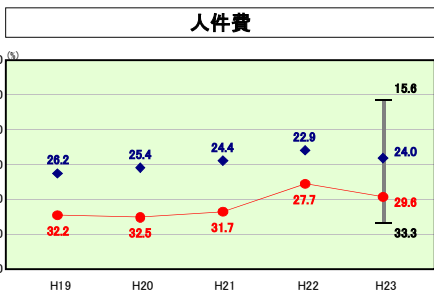
鹿児島県伊仙町

経常収支比率の分析

人口	7,157 人(H24.3.31現在)	実収	赤字比率	- %
面積	62.70 km ²	実支	赤字比率	- %
歳入総額	5,566,782 千円	実公債費	比率	13.8 %
歳出総額	5,425,982 千円	特定負担	比率	138.5 %
実収支	138,470 千円	市町村	類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-O
標準財政規模	3,512,072 千円	(年度毎)		
地方債現在高	8,693,839 千円			

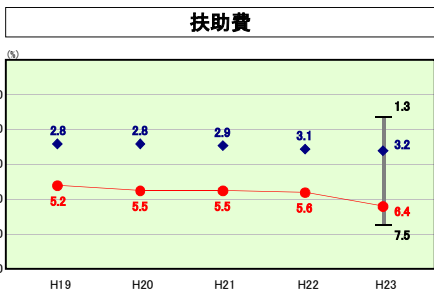


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



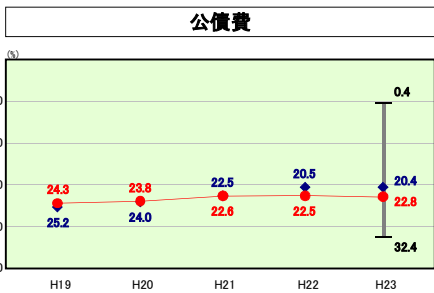
類似団体内順位 100/111 **全国平均** 25.4 **鹿児島県平均** 26.1

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均(24.0%)と比較すると(29.6%)と高い水準にある。今後は組織の見直しや指定管理者制度の導入などにより新規採用の抑制による職員数の減など行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



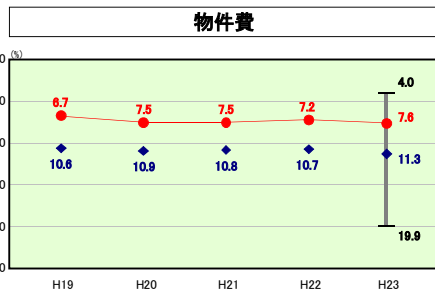
類似団体内順位 109/111 **全国平均** 10.5 **鹿児島県平均** 10.4

扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を上回りかつ上昇傾向にある要因として、高齢者人口(33.5%)が非常に高くまた、単独事業の扶助費が占める割合が大きい。今後事業等の見直しを進めることで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



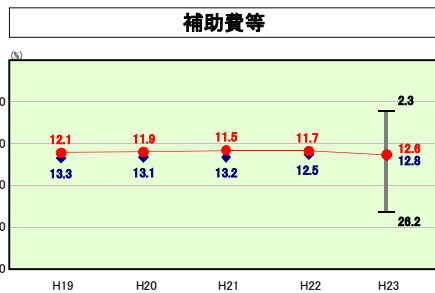
類似団体内順位 75/111 **全国平均** 19.0 **鹿児島県平均** 21.3

公債費の分析欄
 公債費については、(22.8%)と類似団体平均と相違はないが、近年大型普通建設事業が集中したことにより今後急激に上昇し、平成26年度にピークになると見込まれている。それまでには地方債残高の削減を図り、普通建設事業の抑制を行うこととしている。



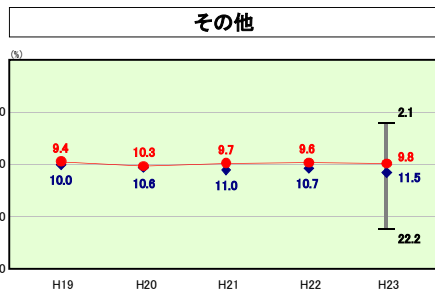
類似団体内順位 11/111 **全国平均** 13.1 **鹿児島県平均** 11.9

物件費の分析欄
 物件費に係る経常経費は、類似団体平均と比較すると(7.6%)と低くなっている。要因として徹底した職員の意識改革の効果があらわれたもの考えられる。今後ともこの水準を維持し経費の削減に努める。



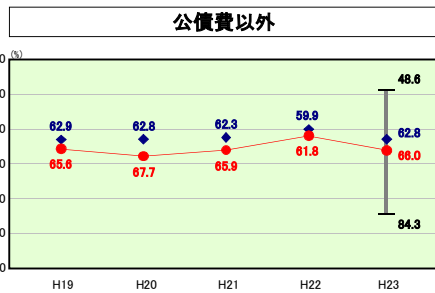
類似団体内順位 59/111 **全国平均** 10.1 **鹿児島県平均** 7.1

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は(12.6%)と類似団体と相違がなく今後とも補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



類似団体内順位 33/111 **全国平均** 12.2 **鹿児島県平均** 12.7

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、(9.8%)と類似団体平均より低いのが国民健康保険特別会計には、毎年多額の赤字補てんを行っている状態である。また公営企業特別会計においても独立採算の原則に立ち返り、料金等の改定による健全化を図るなどにより税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 78/111 **全国平均** 71.3 **鹿児島県平均** 67.6

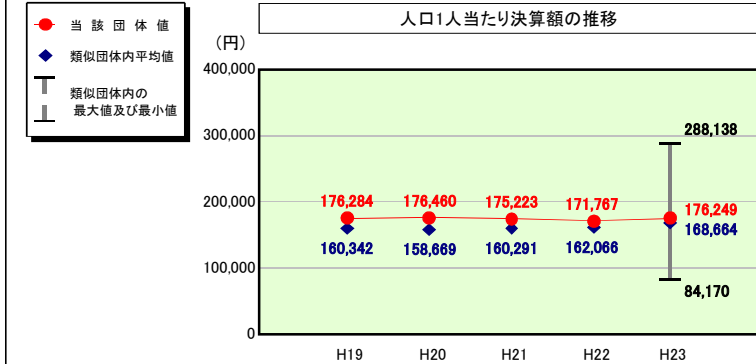
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率においては、類似団体平均より高い水準にあるが要因としては、人件費と扶助費の数値が高いためである。今後組織の見直しや、単独扶助費の精査等により減少するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県伊仙町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



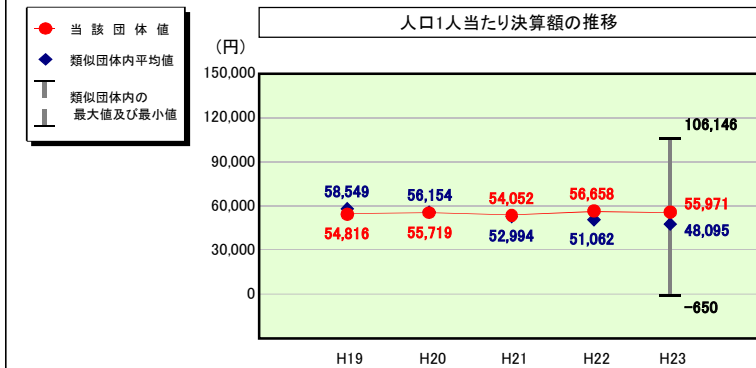
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,072,128	149,801	136,022	10.1
賃金(物件費)	113,969	15,924	14,071	13.2
一部事務組合負担金(補助費等)	113,834	15,905	22,509	▲29.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,036	2,380	2,743	▲13.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,097	11,052	5,814	90.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,741	-
▲退職金	▲134,648	▲18,813	▲15,237	23.5
合計	1,261,416	176,249	168,664	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.35	14.86	1.49
ラスパイレース指数	89.2	103.1	▲13.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

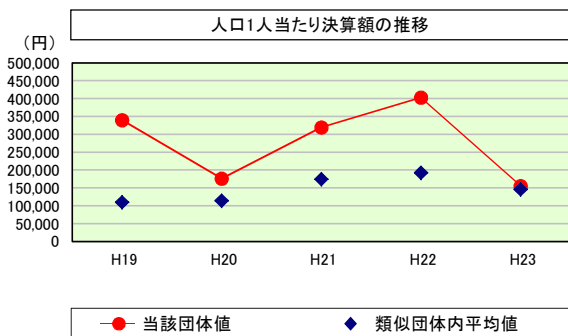


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	824,019	115,135	111,416	3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	59,975	8,380	24,192	▲65.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	101,548	14,189	6,323	124.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,653	1,628	3,002	▲45.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	17	2	30	▲93.3
▲特定財源の額	▲18,446	▲2,577	▲5,323	▲51.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲578,185	▲80,786	▲91,928	▲12.1
合計	400,581	55,971	48,095	16.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

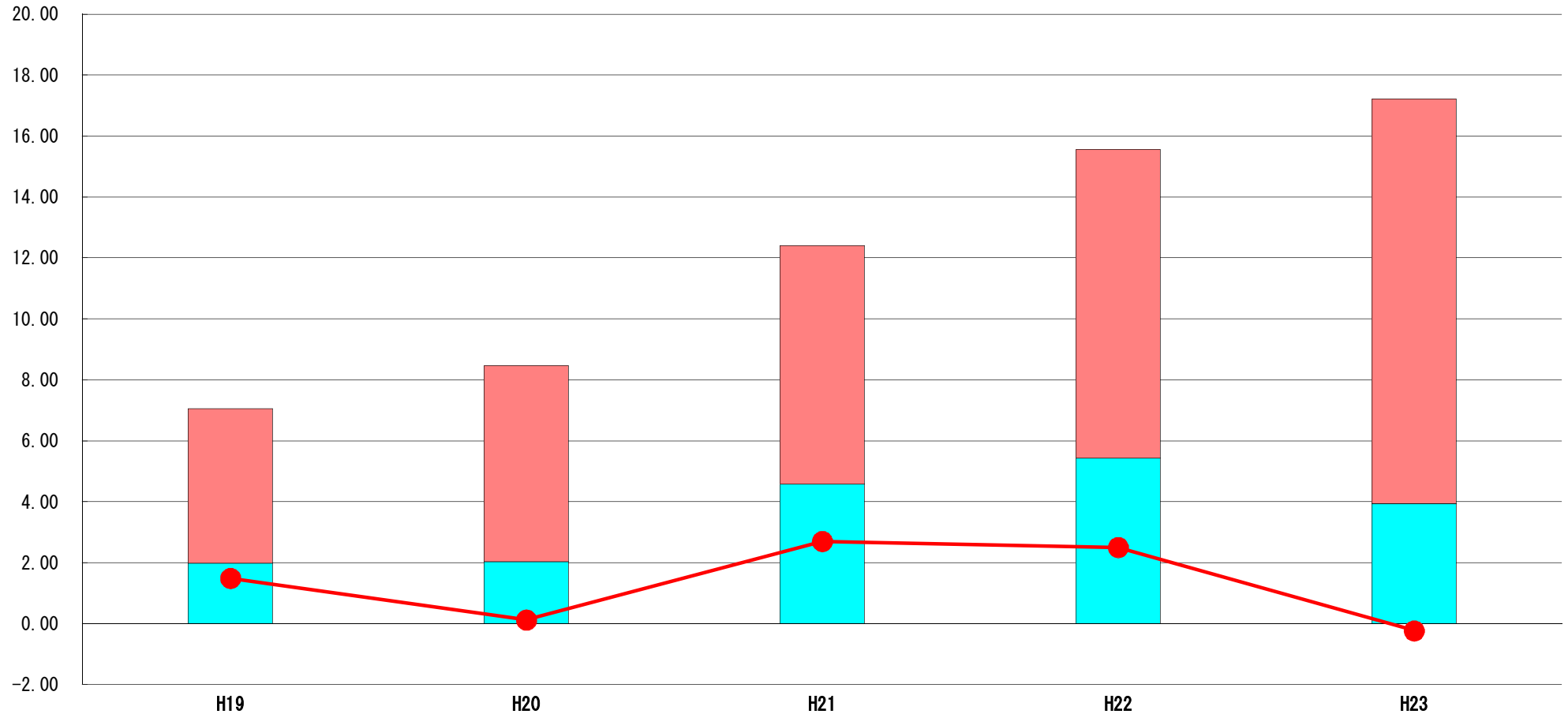
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,547,176	339,850	57.1	110,324	▲11.7	68.8
うち単独分	275,354	36,738	▲26.4	55,684	▲9.2	▲17.2
H20	1,300,377	176,084	▲48.2	114,677	3.9	▲52.1
うち単独分	318,198	43,087	17.3	55,912	0.4	16.9
H21	2,344,311	319,650	81.5	174,443	52.1	29.4
うち単独分	535,535	73,021	69.5	89,518	60.1	9.4
H22	2,911,024	403,021	26.1	192,544	10.4	15.7
うち単独分	662,949	91,783	25.7	82,235	▲8.1	33.8
H23	1,114,198	155,679	▲61.4	146,140	▲24.1	▲37.3
うち単独分	364,686	50,955	▲44.5	75,451	▲8.2	▲36.3
過去5年間平均	2,043,417	278,857	11.0	147,626	6.1	4.9
うち単独分	431,344	59,117	8.3	71,760	7.0	1.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県伊仙町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.08	6.43	7.82	10.12	13.27
 実質収支額		1.98	2.03	4.58	5.43	3.94
 実質単年度収支		1.49	0.12	2.70	2.50	▲ 0.23

分析欄

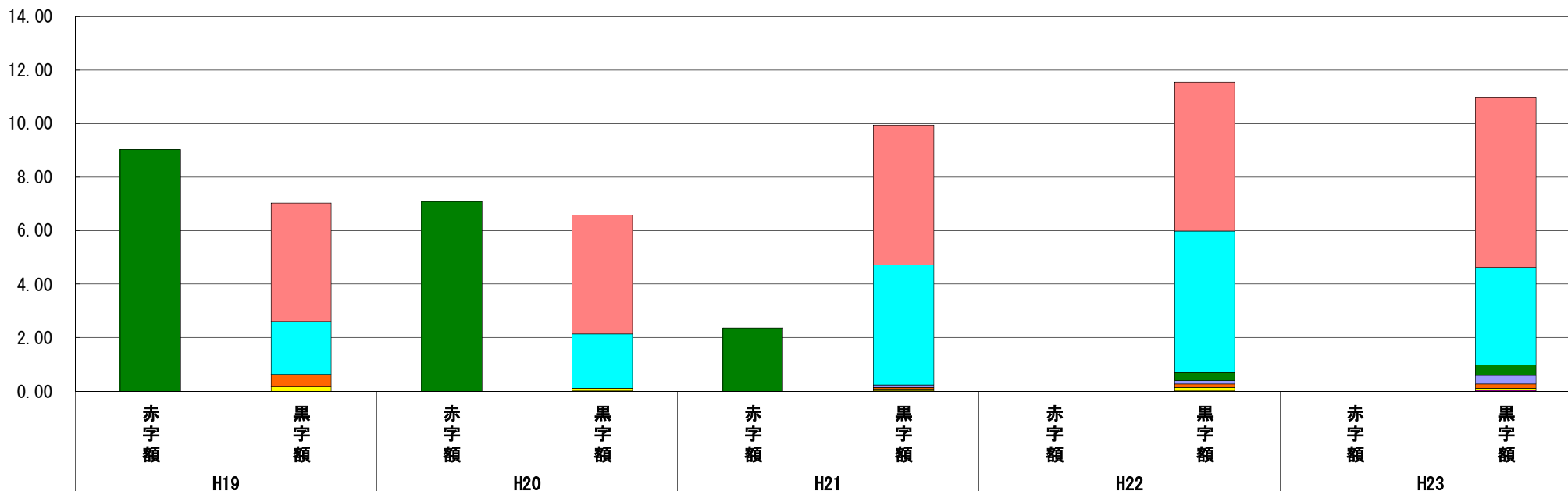
実質収支比率及び実質単年度収支比率については、平成22年度までは地方交付税の増額により年々増加していたが、平成22年度に実施された国勢調査の結果による人口の減で平成23年度地方交付税の減で減少した。財政調整基金残高については年々増加しているが、今後平成27年、28年に訪れる国営ダム負担金の償還に向けてさらなる積立が必要である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県伊仙町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
伊仙町上水道事業会計		4.43	4.44	5.23	5.56	6.38
一般会計		1.98	2.03	4.48	5.29	3.63
伊仙町国民健康保険特別会計		▲ 9.03	▲ 7.08	▲ 2.36	0.29	0.40
徳之島交流ひろば「ほーらい館」特別会計		-	0.00	0.10	0.14	0.31
伊仙町介護保険特別会計		0.46	0.00	0.06	0.13	0.18
伊仙町簡易水道特別会計		0.16	0.09	0.06	0.13	0.06
伊仙町後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

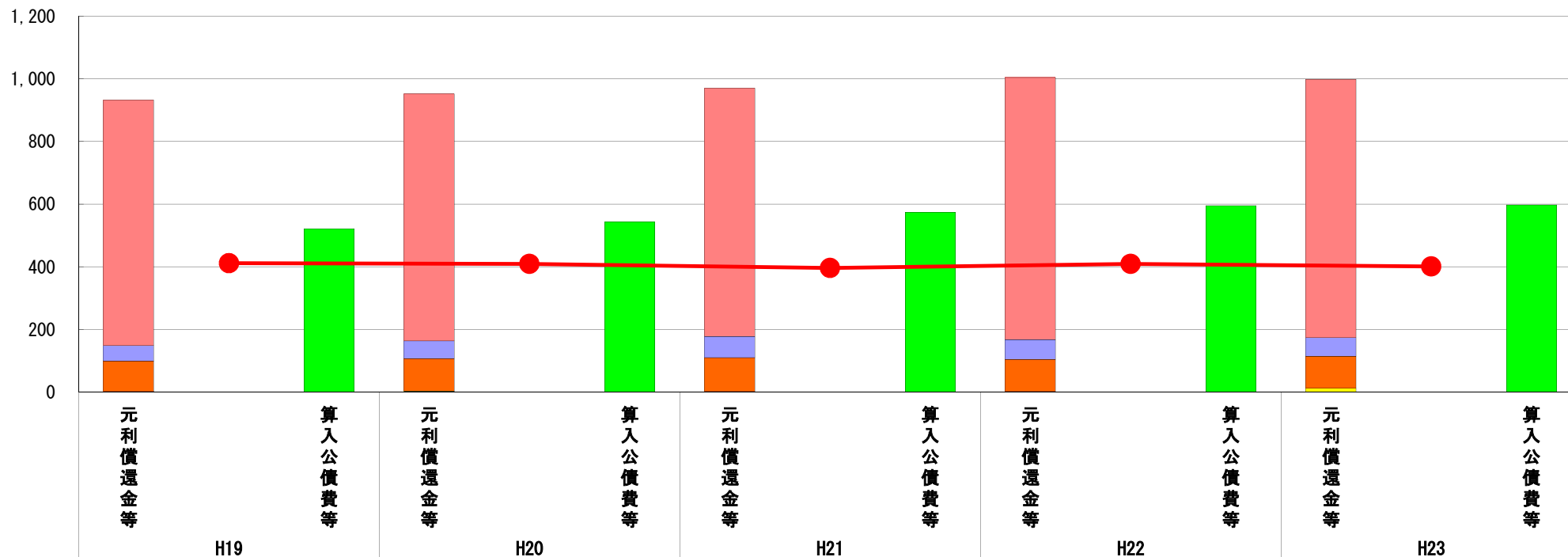
平成19年度は、国民健康保険特別会計の影響で連結実質赤字が発生していた。また平成21年度までは、国民健康保険特別会計の赤字決算に伴い赤字額が発生していたが、一般会計から多額の赤字補てん繰入を行い繰上充用を脱却した。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県伊仙町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		783	788	793	837	824
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		50	56	67	63	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	104	108	102	102
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	12
	一時借入金の利子		2	2	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		521	542	574	595	597
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		411	409	396	409	401

分析欄

実質公債費比率については、過去の起債抑制により類似団体平均に近い数字ではあるが、平成18年度～22年度にかけての普通建設事業費の償還に伴い増加する見込みである。今後は、繰上償還や大規模な事業計画の整理を行い起債の発行の抑制を行う。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

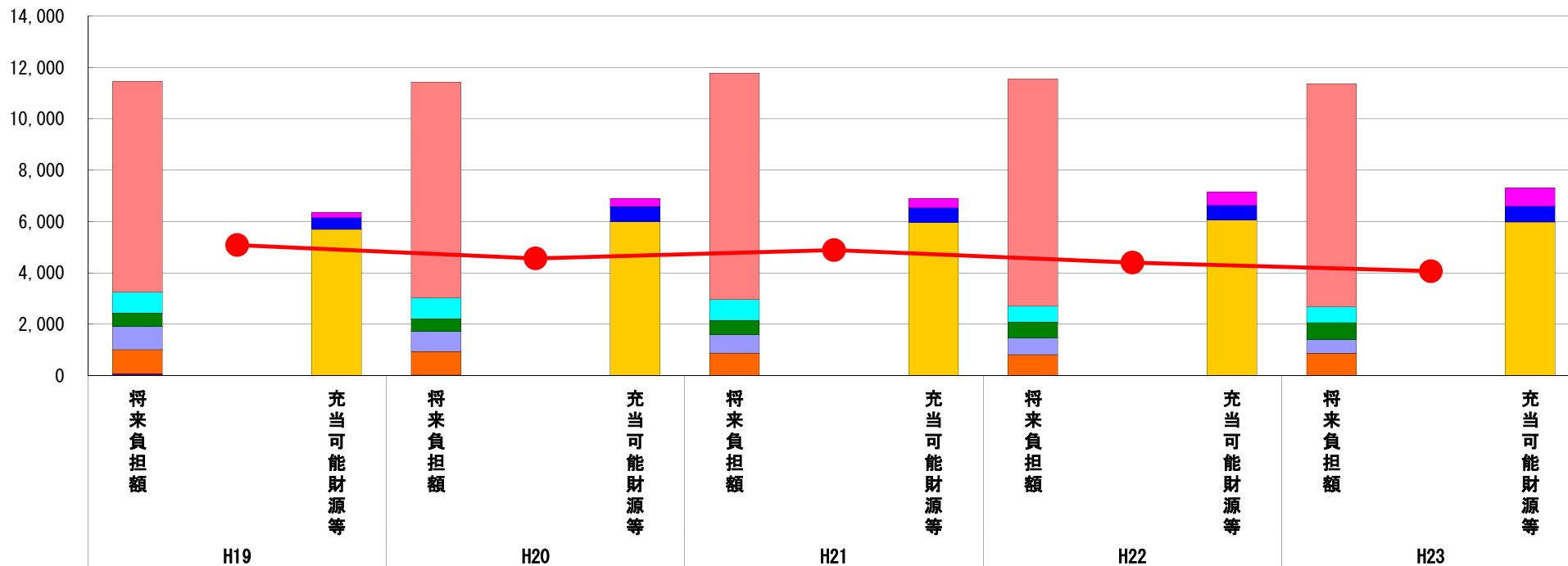
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県伊仙町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,196	8,402	8,819	8,845	8,694
	債務負担行為に基づく支出予定額		818	823	812	624	612
	公営企業債等繰入見込額		526	487	545	628	662
	組合等負担等見込額		897	786	732	642	540
	退職手当負担見込額		938	919	868	806	858
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		65	16	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		204	287	355	513	712
	充当可能特定歳入		461	595	580	582	610
	基準財政需要額算入見込額		5,693	5,990	5,953	6,051	5,978
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,081	4,562	4,887	4,399	4,066

分析欄

将来負担率については、まちづくり交付金事業や学校建築等の大型普通建設事業及び国営ダム地元負担金の影響で類似団体平均を大きく上回っている。今後は後世への負担金を少しでも軽減するため、新規事業の実施については総点検を図り財政の健全化を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。